

あとがき

本文でも述べたように、昭和40年代の後半以降、わが国経済は国際環境の様々な変化に直面し、特に第1次オイル・ショックに際しては、経済社会の混乱のなかで急激な成長鈍化を経験した。そのため、その後の不況からの脱出を財政金融政策が主導することとなり、財政面では大量の国債発行が継続されて財政状況を著しく悪化させる結果となった。また、金融面ではその後、わが国における国際化・自由化を求める外圧が強まり、政府としても迅速な対応が必要とされた。まさに、2つのコクサイ化時代が到来したといえる。以後、わが国は国際通貨体制の再建に積極的に参加しつつ、適度の経済成長、国際収支の均衡、物価の安定を図ったが、財政金融政策はこれらの問題ばかりでなく、国民福祉の充実という大きな課題を負うこととなり、政策に不断の変革が求められる情勢となったのである。

このようにみると、本書で取り上げた昭和47年度から平成2年度までの約20年間は、オイル・ショックからの脱却、新たに生じた国際経済摩擦の解消、プラザ合意後の円高不況の克服など、国際化の過程でわが国の財政金融政策が、安定成長を確固たるものにしようと懸命に模索した時代であったと考えられる。「安定成長期」にありながらも決して平坦ではなかった財政金融の政策運営について要約した本書は、財務総合政策研究所の発足20周年を機に、同研究所の情報システム部によって刊行が企画されたものであり、財務省における財政史研究の成果が生かされている。

ところで、財務総合政策研究所が財政金融研究所の名称で大蔵省内に誕生したのは、昭和60年5月1日のことであった。同月開催されたボン・サミットの共同宣言が重要な伏線となって9月22日にはプラザ合意が成立し、その後は国際化の新たな幕が開けられた。このような「安定成長期」の後期を特徴づける大きな出来事の最中に、研究所は中長期の展望に立った政策運営のあり方を探

求するための活動を開始したのである。爾来20年を経た今日、経済の国際化・自由化の加速、少子高齢化の進展など経済社会が急速に変貌しており、歴史の教訓を踏まえつつ将来未来を見据え政策作りに役立つ研究を進めるという姿勢が、いよいよ強く求められている。いつの日にかまた、1990年代以降を対象とする財政金融政策史が編まれることと思うが、平成バブルの崩壊や長期の景気停滞などわが国経済が稀有の困難に遭遇したタイム・スパンに対して、どのようなタイトルが掲げられ、どのような視点から財政金融政策の検証が行われるか、楽しみは尽きない。

最後になったが、本書の刊行に当たっては、日本経済評論社の栗原哲也社長からあらゆるご配慮を頂戴しており、この場をお借りし厚くお礼を申しあげたい。

平成18年3月

財務省財務総合政策研究所

総括主任研究官 寺井 順一

人名索引

ア行

愛知揆一 101, 105
 安倍晋太郎 297
 稲山嘉寛 197
 ヴェッテベーン (Hendrikus Johannes Witteveen) 117
 牛場信彦 118, 209
 江崎真澄 197
 大来佐武郎 218, 310
 大場智満 199, 200, 201, 288
 大平正芳 25, 29, 37, 39, 51, 64, 117, 138, 143, 166

カ行

海部俊樹 237
 カーター (James Carter) 105, 108, 117
 金子一平 64, 143
 カムドシュ (Michel Jean Camdessus) 285
 キッシンジャー (Henry Alfred Kissinger) 104
 倉成正 129
 河野通一 177
 ゴルバチョフ (Mikhail Sergeevich Gorbachev) 285

サ行

佐々木直 177
 サッチャー (Margaret Hilda Thatcher) 6, 191
 佐藤栄作 20
 ジスカールデスタン (Valéry Giscard d'Estaing) 105, 127
 シュミット (Helmut Schmidt) 105, 108
 シュルツ (George Pratt Shultz) 105, 297
 ジョーンズ (James Jones) 196
 鈴木善幸 138, 147, 148

ストラウス (Robert S. Strauss) 118, 209
 スプリンケル (Beryl Wayne Sprinkel) 200, 287

澄田智 293
 ソロモン (Ezra Solomon) 171, 199

タ行

竹下登 30, 65, 143, 149, 199, 201, 203, 224, 233, 288, 292
 田中角栄 20, 21, 32, 37, 58, 59
 ダーマン (Richard Gordon Darman) 287
 土光敏夫 138, 231

ナ行

中曽根康弘 139, 149, 167, 171, 199, 200, 217, 227, 229, 246, 254, 287, 290, 292, 298
 ニクソン (Richard Milhous Nixon) 3, 19, 57, 66, 99, 110, 114
 西村英一 26

ハ行

バーグステン (C. Fred Bergsten) 116
 橋本龍太郎 238
 原健三郎 224, 249
 福田赳夫 25, 36, 37, 62, 64, 117, 119, 129
 福田一 25, 138
 ブッシュ (George Herbert Walker Bush) 237
 ブラント (Willy Brandt) 193
 ブレイディ (Nicholas Frederick Brady) 286
 ベーカー (James A. Baker) 285, 287, 288, 290, 291
 坊秀男 62, 74
 細見卓 101, 299
 保利茂 37
 ボルカー (Paul Adolph Volcker) 101, 270
 ボルドリッジ (Malcolm Baldrige) 196

マ行

- 前川春雄 218, 256, 290, 298
 マクナマラ (Robert Strange McNamara)
 193
 マクナマル (R. T. McNamar) 199
 松川道哉 117
 マルフォード (David C. Mulford) 201,
 288
 三木武夫 25, 37, 128
 ミッテラン (Francois Mitterrand) 192
 宮澤喜一 217, 229, 284, 286, 291
 森永貞一郎 117, 177

モルガン (Lee Laverne Morgan) 199

ヤ行

ヨウ (Edwin H. Yeo) 117

ラ行

- リーガン (Donald Thomas Regan)
 199, 200, 203, 287
 レーガン (Ronald Wilson Reagan) 6,
 142, 171, 190, 198, 199, 215, 287, 288, 290, 292

ワ行

渡辺美智雄 147, 149

事項索引

ア行

- IMF (国際通貨基金) 104, 285
 IMF オイル・ファシリティ 104
 IMF 拡大構造調整ファシティー (ESAF) 286
 IMF 拡大信用供与措置 (EFF) 286
 IMF 協定第2次改正 (昭和53年条約第4号) 107
 IMF 構造調整ファシリティ (SAF) 286
 IMF 国際通貨制度に関する総務会暫定委員会 106
 IMF の多角的サーベイランス 192
 IMF 輸出変動・偶発補償融資制度 (CCFF) 286
 IMF 輸出変動保障措置 (CFF) 286
 愛知=ホルカー会談 101
 青色事業主特別経費準備金制度 58
 青色申告控除 58
 ASEAN (東南アジア諸国連合) 283
 新しい金融制度について (金融制度調査会答申) 278, 281
 新しい金融制度について (金融制度調査会第二委員会第1次中間報告) 279
 新しい金融制度について (金融制度調査会第一委員会第2次中間報告) 281
 新しい時代に対応するための生命保険事業のあり方 (保険審議会答申) 275, 276, 278
 新しい時代を迎えた損害保険事業のあり方 (保険審議会答申) 275, 277
 安倍=シュルツ会談 297
 アルシュ・サミット 284
 安定成長下の財政運営に関する中間報告 (財政制度審議会報告) 39, 41
 EC 外相委員会 197
 一次産品共通基金 (CF) 127
 一般歳出 154
 一般消費税 57, 62, 63, 65, 147, 166
 稲山ミッション 197
 イラン政変 (イスラム革命) 28, 108
 インターナショナル・ブローキング 294
 インパクト・ローン 206
 ウィリアムズバーグ・サミット 192, 287
 ウィリアムズバーグ宣言 192, 283, 313
 ウェルナー報告 100
 牛場=ストラウス会談 (日米通商交渉) 118
 牛場=ストラウス共同発表 209
 売上税 229, 247, 248, 255
 売上税導入問題 217
 江崎ミッション 197
 SDR (特別引出権) 107, 292
 NTT 株式 (の売却) 226, 230, 233, 253
 NTT 株式売却資金による無利子貸付制度 250, 253
 円切上げ回避策 113, 123
 円借款 309
 円対策8項目 (総合的対外経済政策、昭和46年) 114
 円高不況 6, 11, 216, 223, 230, 251, 257, 289
 円高メリット 6
 円建外債 123, 305
 円建外債発行の全面開放 142
 円建シンジケート・ローン 205
 円建対外貸付の自由化 143
 円建 BA 市場の創設 262, 299
 円転規制 (直物外国為替持高規制) 115
 円転換規制の撤廃 142, 203
 円の国際化 299
 円の国際化について (外国為替等審議会答申) 202, 299, 300
 (緊急) 円防衛策 113, 116
 円安批判 113, 116
 OAPC (アラブ石油輸出国機構) 21, 103
 オイル・ショック (第1次) 3, 10, 20, 24, 27, 33, 35, 49, 59, 66, 70, 103, 109, 111, 115, 120, 131, 132
 オイル・ショック (第2次) 5, 10, 28, 71, 108, 110, 122, 137, 140, 159, 194, 196
 オイル・ダラー 116
 オイル・マネー 103

欧州復興開発銀行	285
OECD (経済協力開発機構)	104, 107
OECD 金融支援協定	104
OECD 貿易委員会	126
大型間接税	140
大来レポート (対外経済問題諮問委員会報告書)	218, 296, 310
大口融資規制	71, 176
大蔵省資金運用部	55, 163, 251, 255
大阪証券取引所	273
ODA (政府開発援助)	128, 208, 308
ODA 第1次中期目標	128, 209
ODA 第2次中期目標	209
ODA 第4次中期目標	308
大場=マルフォード会談	201
大場=マルフォード非公式会談	288
沖縄振興対策	31
沖縄返還	20
沖縄返還協定 (昭和47年条約第2号)	20
オタワ・サミット	191
オフショア・バンキング調査団	299
OPEC (石油輸出国機構)	21

カ行

「外-外」外債	115
海外直接投資	14
外貨集中制の廃止	115, 119
外貨準備	110, 195, 294
外貨建中長期対外貸付	205
外国為替及び外国貿易管理法 (昭和24年法律第228号)	119
外国為替及び外国貿易管理法の一部を改正する法律 (新外為法、昭和54年法律第65号)	120, 175
外国為替資金特別会計	21
外国為替等審議会	201, 300
外国銀行の信託業務参入	204, 259, 305
外国金融機関の市場アクセス問題	244
外国証券会社の本邦進出	305
外国保険事業者に関する法律 (外事法、昭和24年法律第184号)	274
概算要求基準 (シーリング)	226, 228, 233, 234, 236
概算要求枠 (シーリング)	36, 41, 46, 144, 146, 147, 148, 153

外資に関する法律 (昭和25年法律第163号)	119
介入スタディについての声明	192
外務員制度	98, 188
価格変動準備金の廃止	65
額面割当増資	85
貸金業の規制等に関する法律 (昭和58年法律第32号)	183
過剰流動性 (ブーム)	21, 82, 103, 132
ガット (関税と貿易に関する一般協定)	311, 312
ガット・ウルグアイ・ラウンド	313
ガット・ケネディ・ラウンド	130
ガット・東京ラウンド	130, 209
ガット・バネル	312
合併・転換法 (昭和43年法律第86号)	178, 265
株価指数オプション取引	273
株価指数先物取引	273
寡婦控除	58
株先50	273
株式時価発行の増加問題	85
株式保有の法人化・機関化	83
株主構成の変化と資本市場のあり方について (証券取引審議会報告)	84
借換債の弾力的発行	240
借換債の前倒し発行	239, 240
簡易課税制度	249
関税率審議会	130
関税割当制度	311, 312
完全無担保転換社債	86
(日独) 機関車論	5, 43, 45, 107
機関投資家	307
起債会	85
基準・認証制度の改善	311
逆介入 (ドル買介入)	290
キャピタルゲイン課税	165, 246
CAMEL 法	269
行革関連特例法 (昭和56年法律第93号)	147, 228, 235, 238
行財政改革に関する当面の基本方針 (昭和56年閣議決定)	147
業際問題	83
行政改革に関する第1次答申	139, 147, 165
行政改革に関する第3次答申-基本答申-	

- 139, 148, 232
行政改革に関する第5次答申—最終答申—
139
行政改革本部 26
協調介入 256, 288, 289, 292, 294
狂乱物価 24, 70
居住者外貨貸制度 114, 116
居住者外貨預金(勘定) 119, 206
居住者ユーロ円債(の発行解禁) 142, 303
緊急経済対策(昭和62年度) 218, 229, 298
緊急土地対策(要綱) 222, 249
キングストン合意 106
銀行規制監督委員会(クック委員会) 222, 260
銀行行政の自由化・弾力化措置 171, 175, 180, 269
銀行検査 80, 181, 269
銀行の海外証券業務への参入 208
「銀証分離」政策 208
金融緩和政策 6, 10, 26, 70, 137, 173, 217, 218, 223, 258
金融機関の公共債デューリング 83, 175, 176, 241
金融機関の国債窓口販売(国債窓販) 83, 162, 175, 176, 241
金融機関引受国債の売却制限緩和 72
金融機関保有債券の評価損問題 159
金融先物市場 264
金融先物取引法(昭和63年法律第77号) 264, 300
金融・資本市場の自由化問題 142
金融自由化の現状と今後のあり方(金融制度調査会第1次中間報告) 183
金融自由化の進展とその環境整備(金融制度調査会小委員会報告) 260
金融制度改革関連法(平成4年法律第87号) 278, 281
金融制度調査会 79, 82, 171, 174, 175, 177, 183, 260, 265, 300
金融制度調査会金融制度第一委員会 279
金融制度調査会金融制度第二委員会 279
金融制度調査会今後の金融のあり方に関する小委員会 183
金融制度調査会制度問題研究会 265, 278
金融制度調査会制度問題専門委員会 281
- 金融の国際化の現状と今後の対応(金融制度調査会第2次中間報告) 260
金融の自由化及び円の国際化についての現状と展望 171, 173, 184, 201
金融の分野における官業の在り方に関する懇談会(郵貯懇) 169, 182
金融引締政策 5, 10, 24, 70, 72, 159, 174, 258
金融問題研究会 74
勤労者財産形成制度の上限額の引上げ 71
グリーン・カード(少額貯蓄等利用者カード)制度 163, 182, 247
黒字減らし8項目(昭和52年) 118
経営諸比率指導 77, 180, 269
景気の二面性 215
経済安定化措置 70
経済構造調整推進本部 218
経済構造調整推進要綱 218, 298
経済社会基本計画 60
経済社会の構造変化に対応した保険事業のあり方について(保険審議会答申) 188
経済審議会 153
経済対策閣僚会議 43, 67, 117, 118, 129, 197, 199, 210, 256
決算指導 90
決算調整資金 44
決算調整資金に関する法律(昭和53年法律第4号) 45
現先取引 57
建設公債(建設国債、4条公債) 8, 31, 40, 51, 53, 72, 148, 154, 155, 160, 230, 233, 236
建設公債の流動化 160
公共事業の施行促進 20, 26, 45
公共事業の抑制 22, 29
公債依存度(国債依存度) 8, 26, 37, 41, 46, 48, 49, 55, 140, 143, 146, 148, 150, 153, 155, 236
公債に関する諸問題及び歳出の節減合理化に関する報告 144
交際費課税の強化 62, 65
厚生年金の国庫負担繰延べ措置の延長 228
拘束性預金(歩積・両建) 79
公定歩合 10, 20, 22, 24, 26, 29, 33, 40, 49, 53, 55, 70, 72, 105, 137, 158, 173, 174, 217, 218, 221, 240, 243, 258, 259, 290, 293
交付税及び譲与税配付金特別会計 68
交付税及び譲与税配付金特別会計による資金運

用部借入れ (の停止)	40, 152
コール・レート	73
国債価格変動引当金制度	53
国債借換問題懇談会	156, 160, 240
国債管理政策研究会	54
国際協調のための経済構造調整研究会	256
国際経済協力会議 (CIEC)	127
国債市場の整備等について	244
国債整理基金特別会計	159, 226
国債整理基金特別会計法 (明治39年法律第6号)	156
国債整理基金特別会計法改正 (昭和60年法律第83号)	240
国際通貨改革概要	102, 106
国際通貨制度改革に関する報告書 (G10)	288
国際通貨制度改革に関する報告書 (IMF 理事会)	102
国際通貨面での約束に関する声明	192
国債の完全入札発行	241
国債の現金償還	159
国債の公募入札発行	53, 55, 241, 242, 243
国債の資金運用部引受発行	49, 52, 53, 55, 66, 68, 155, 157, 163, 168, 241, 242, 251
国債の市中消化	155, 168, 239
国債のシンジケート団引受発行	49, 52, 53, 55, 157
国債の大規模償還	242
国債の大量発行 (時代)	25, 29, 51, 52, 85
国債の売却自償措置の撤廃	54
国債の部分的入札発行	244
国債の郵便貯金引受	243
国債の流動化	52, 85, 161
国債発行等懇談会	51, 55, 157
国債費	10, 46, 144, 226
国債引受シンジケート団 (引受シ団、シ団)	85, 160, 161
国債費定率繰入れの停止	149, 155, 156, 228
国鉄財政再建対策 (昭和48年閣議了解)	232
国土利用計画法改正 (昭和62年法律第47号)	221
国民生活安定緊急措置法 (昭和48年法律第121号)	24
国民生活審議会	96
5項目対策 (「当面の国債管理政策について」)	

157, 159, 161	
固定相場制	3, 70
コマーシャル・ペーパー (CP)	264
今後における行政改革の具体的方策について (行政改革大綱、昭和57年閣議決定)	139, 232
今後の開発協力の推進について (対外経済協力審議会答申)	128
今後の関税政策のあり方について (関税率審議会答申)	130
今後の税制のあり方についての答申 (昭和52年中間答申)	63
今後の税制のあり方についての答申 (昭和58年中間答申)	165, 167
今後の損害保険事業のあり方について (保険審議会答申)	188
今後の望ましい公社債市場の在り方 (証券取引審議会報告書)	85
今後の保険事業のあり方について (保険審議会答申)	96, 98, 99

サ行

財形住宅貯蓄非課税制度	248
財形貯蓄非課税制度	248
歳出百科	146
財政運営に必要な財源の確保を図るための特別措置に関する法律 (昭和56年法律第39号)	253
財政危機キャンペーン	63
財政再建型予算	226
財政再建元年度予算	140, 145
財政再建に関する決議	64, 145, 167
財政再建目標 (特例公債依存脱却目標)	29, 46, 54, 140, 152, 155, 223, 234, 235, 239, 242
財政執行の繰延 (抑制)	22, 37
財政収支試算	43, 46, 52, 63
財政制度審議会	31, 37, 39, 44, 46, 52, 61, 144, 148, 150, 153, 157, 238
財政体質を改善するために税制上とるべき方策についての答申 (昭和55年中間答申)	146, 164
財政投融资 (計画)	8, 66, 168, 229, 251
財政投融资計画の原資難	168, 251
財政投融资資金の自主運用	255
財政の中期展望 (中期財政展望)	146, 152, 230, 234, 238

- 財政非常事態宣言 148, 155
 財政法（昭和22年法律第34号） 40, 45
 財テク 257
 歳入欠陥問題（一般会計の税収不足問題）
 38, 51
 サウジアラビア金融局（SAMA） 116
 サマー・レビュー 140, 143, 145
 サラ金（サラリーマン金融） 183
 三角大福戦争 25
 産業投資特別会計 226, 230, 252, 253
 産業投資特別会計法改正（昭和60年法律第85号） 252
 三局指導 208
 3K 問題 144, 150, 232
 暫定予算 33, 37, 229
 三人委員会 176, 177
 CD（譲渡性預金） 79, 175
 G5 6, 105, 287, 288, 290, 294
 G5代理会合 288, 290
 G6 291
 G7 192, 284, 290, 293, 294
 G10 288
 C20（国際通貨制度改革に関する20ヵ国委員会） 102, 106
 G20 106
 JR株式の売却 233
 Jカーブ効果 219
 JT株式の売却 226, 253
 時価発行増資 85
 事業債起債調整の廃止 85
 事業主報酬制度 58
 資金運用部資金 69, 169
 資金運用部資金法の一部を改正する法律（昭和62年法律第2号） 255
 資金運用部の市中国債買入 55
 資金運用部の市中国債売却 55
 自己資本比率規制 222
 自己資本比率規制の国際統一に関する合意（バーゼル合意） 222, 260
 市場開放・輸入アクセス改善のためのアクション・プログラム 202, 218, 296, 310, 312
 市場開放対策（第1次） 196
 市場開放対策（第2次） 197, 210
 市場開放対策（第3次） 198
 市場開放問題苦情処理推進本部（OTO）
 197, 210
 市場金利連動型預金（MMC）の導入 262
 市場重視型分野別協議（MOSS協議）
 297
 実需原則の撤廃 142, 203, 294
 質的融資規制 71
 資本自由化（対内直接投資の自由化） 124
 社会保険診療報酬課税制度の特例（医師優遇税制）の見直し 58, 60, 62, 65
 社債発行限度暫定措置法（昭和52年法律第49号） 86
 社債発行市場のあり方について（証券取引審議会報告） 272
 社債発行の有担保原則 86
 ジャパン・プレミアム 116, 121
 自由金利大口定期預金の創設 264
 15ヵ月予算 44
 自由民主党税制調査会（党税調） 58, 61, 64
 出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律の一部を改正する法律（昭和58年法律第33号） 183
 ジュネーブ議定書 131
 準備預金制度 264
 少額貯蓄非課税制度（マル優制度）の上限額の引上げ 71
 少額貯蓄非課税制度（マル優制度）の撤廃
 217, 224, 247, 248, 255
 証券会社の銀行業務への参入 208
 証券業協会連合会 90
 証券検査 91, 187
 証券取引審議会 84, 85, 273, 281, 300
 証券取引審議会証券先物特別部会 273
 証券取引に係る基本的制度の在り方について（証券取引審議会報告） 281
 証券取引法（昭和23年法律第25号） 88
 証券取引法改正（昭和56年法律第62号） 162
 証券取引法改正（昭和60年法律第71号） 272
 証券取引法改正（昭和63年法律第75号）
 264, 272, 300
 消費税 223, 235, 248
 消費税導入問題 224
 消費税法の一部を改正する法律（平成3年法律第73号） 224
 商法改正（昭和56年法律第74号） 208
 昭和59年度の財政運営に必要な財源の確保を図

- ための特別措置等に関する法律（昭和59年法律第52号） 161
 昭和57年度における国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例に関する法律（昭和58年法律第1号） 157
 昭和50年度の公債の発行の特例に関する法律（昭和50年法律第89号） 40, 51
 昭和40年度における財政処理の特別措置に関する法律（昭和41年法律第4号） 57
 ジョーンズ報告（第3次） 196
 食糧管理制度 150
 食糧管理特別会計の赤字補填 150
 所得税法の一部を改正する法律（昭和55年法律第8号） 164
 審議会行政 93
 新行政改革大綱（昭和58年閣議決定） 139
 新銀行法（昭和56年法律第59号） 71, 162, 171, 174, 175, 176, 181
 新経済社会7カ年計画の基本構想 29, 46, 140, 153
 新経済政策 19, 99
 新国際経済秩序（NIEO） 127
 新債務戦略 284
 シンジケート・ローン 121
 新市場開放対策 210
 新ノンマリン代理店制度 189
 新前川レポート（構造調整の指針—経済審議会経済構造調整特別部会報告） 218, 298
 スーパー301条 282, 297, 298
 スタグフレーション 5, 38, 70
 スネーク・イン・ザ・トンネル 100
 スミソニアン会議 19
 スミソニアン協定（スミソニアン国際通貨体制） 16, 20, 99, 101, 114
 生活関連物資の関税引下げ 132
 税制調査会（政府税制調査会） 57, 58, 59, 60, 61, 63, 65, 146, 163, 164, 165, 167, 245
 税制調査会第二部会 246
 税制調査会第三部会 246
 税制の抜本的見直しについての答申（昭和61年） 246
 税制問題等調査特別委員会 250
 政府開発援助の抜本的改善について（対外経済協力審議会意見書） 129
 政府保証債 168
 政府・与党経済構造調整推進本部 298
 政府・与党対外経済対策推進本部 311
 生命保険会社の国債窓口販売 241
 石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策特別会計 132
 石油緊急対策要綱 35
 石油需給適正化法（昭和48年法律第122号） 24
 石油税 132
 石油戦略 103
 石油臨時特別税 245
 ゼロ・シーリング 8, 139, 147
 1980年代の経済社会の展望と指針 141, 153, 226
 全国青色申告会 58
 選別融資 24, 71
 専門金融機関制度のあり方について（金融制度調査会制度問題研究会報告） 279
 総合経済対策（昭和52年） 67, 117
 総合経済対策（昭和53年） 27, 45, 118
 総合経済対策（昭和55年） 137
 総合経済対策（昭和57年） 137
 総合経済対策（昭和58年） 153, 168, 198, 199, 203, 210
 総合経済対策（昭和61年） 228
 総合保養地域整備法（リゾート法, 昭和62年法律第71号） 254
 相互銀行の普通銀行転換 178, 265
 総ざらいの増税 154, 164
 総需要抑制政策 24, 27, 35, 37, 50, 66
 増税なき財政再建 139, 140, 147, 148, 154, 165, 167, 227
 総量規制 11, 222, 259
 租税特別措置の見直し（改正） 60, 61, 65, 167
 ソロモン・レポート 171
 損害保険料率算定会 93
- ### 夕行
- ターゲット・ゾーン（目標相場圏）構想 192, 288
 グーティー・フロート論 107, 116
 対外貸付（現地貸付） 120
 対外貸付の融資総枠制限の撤廃 205
 対外経済関係調整法（昭和47年法律第125号）

- 114
 対外経済協力審議会 128
 対外経済緊急対策 31
 対外経済対策(昭和56年) 142, 210
 対外経済対策(昭和59年) 198, 310
 対外経済対策(昭和60年) 310
 対外経済対策の推進について(昭和52年)
- 117
 対外経済問題関係閣僚会議 218
 対外経済問題諮問委員会 218
 対外資産 110, 195, 294
 対外証券投資 307
 対外直接投資 124, 308
 第3次円対策5項目(昭和47年) 32, 114, 130
 第三分野 278
 大数の法則 92
 第2次円対策7項目(昭和47年) 114
 対日輸入監視制度 197
 グイミョウ債 305
 第4次中東戦争 21, 103
 第4次防衛力整備計画(昭和47年閣議決定) 31, 32
 ダイレクト・ディーリング 294
 多角的貿易交渉(MTN) 130
 竹下=ペーカー会談 288
 竹下=リーガン共同新聞発表 199, 203
 竹下=レーガン会談 292
 タックスヘイブン税制 247
 田中金脈問題 25
 たばこ消費税 247
 WTO(世界貿易機関) 313
 WTOを設立するマラケッシュ協定(平成6年条約第15号) 313
 為銀主義 120
 単一欧州議定書 282
 短資規制の強化 118
 短資規制の撤廃 116
 地価変動の監視区域制度 221
 地方交付税交付金 40, 144, 149, 152, 156
 地方交付税法等の一部を改正する法律(昭和59年法律第37号) 152
 地方債依存度 152
 地方財政対策 155, 226
 地方債の引受 169
 中期国債 53
 中期防衛力整備計画(中期防)(昭和60年閣議決定) 227
 中期(2年定期)預金の創設 71
 中小企業金融専門機関等のあり方と制度の改正について(金融制度調査会答申) 177
 超過累進準備率の導入 264
 長期税制のあり方についての答申 57, 63
 通達行政 93
 「強いドル」政策 6
 ディスクロージャー 176, 305
 店舗行政 76, 179, 187, 267
 転換社債 270
 統一的輸出信用政策にかかるコンセンサス 126
 東京オフショア市場(JOM) 299
 東京外貨建外債(ショーグン債) 305
 東京金融先物取引所 300
 東京サミット(1979年) 109
 東京サミット(1986年) 284, 290
 東京証券取引所(会員権取得問題) 204, 273
 東京宣言 130
 東京ドル・コール市場 119
 東京ラウンド合意 310
 投資ジャーナル・グループ事件 273
 当面の緊急対策について(昭和48年) 35
 当面の経済情勢と経済運営について(昭和56年) 137
 当面の経済情勢とその対策について(昭和51年) 43
 当面の経済対策(内需拡大・黒字減らし7項目、昭和53年) 118
 当面の国債借換問題についての基本的考え方 160
 当面の国債借換問題について 240
 当面の地価等土地対策に関する答申 221
 特定中小企業者事業転換対策臨時措置法(昭和61年法律第4号) 216
 特別償却制度 250
 特別土地保有税 59
 特例国債(特例国債、赤字国債) 7, 8, 25, 31, 40, 41, 48, 51, 53, 55, 61, 63, 72, 140, 148, 149, 153, 155, 160, 227, 229, 230, 233, 235, 236, 238, 243
 特例公債の借換 160

特例公債法の借換禁止規定の廃止	239
土地譲渡所得の特別控除の改正	250
土地譲渡所得の分離課税制度	58
特恵関税制度	132
トリレンマ克服予算	34
ドル高是正	216, 244, 294
ドル防衛策	108, 119, 196
ドロール報告書	282
トロント・サミット	284
トロント・スキーム	284
ナ行	
「内一外」外債	115
内需拡大（政策）	6, 11, 46, 70, 168, 174, 227, 233, 251, 256, 289
内需拡大に関する対策（昭和60年10月）	218, 256
内需拡大に関する対策（昭和60年12月）	218
中曽根＝レーガン会談	199, 290, 292
7項目対策（経済対策閣僚会議決定）	67
7項目対策（「当面の国債管理政策について」）	55
南北サミット（協力と開発に関する国際会議）	193
NIES（新興工業国）	283
ニクソン・ショック（ドル・ショック）	3, 10, 19, 31, 57, 66, 99, 110
日米円ドル委員会（日米共同円ドルレート、金融・資本市場問題特別会合）	142, 171, 184, 198, 204, 299, 300, 305
日米円ドル委員会作業部会	200
日米円ドル委員会フォローアップ会合	202, 244
日米円ドル委員会報告書	142, 171, 173, 201, 259, 273, 304
日米協調利下げ	290
日米金融市場ワーキング・グループ	202
日米経済摩擦（貿易摩擦）	196, 282, 297, 310
日米賢人会議レポート	211
日米構造協議（SII）	172, 298
日米パリ会合	288
日米半導体協定（昭和61年外務省告示第365号）	297
日本開発銀行	253
日本銀行団の年	122

日本銀行の国債買いオペレーション	52, 54, 56, 85, 159
日本国有鉄道の分割民営化	148, 229, 231
日本国有鉄道経営再建促進特別措置法（昭和55年法律第111号）	232
日本国有鉄道再建監理委員会	232
日本国有鉄道清算事業団	233
日本国有鉄道清算事業団法（昭和61年法律第90号）	233
日本専売公社（の民営化）	148, 226, 247, 253
日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法（昭和62年法律第86号）	250
日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法の実施のための関係法律の整備に関する法律（昭和62年法律第87号）	253
日本電信電話公社（の民営化）	148, 226, 253
日本輸出入銀行	114, 253
日本輸出入銀行緊急輸入外貨貸付制度	118
日本列島改造計画	20, 21, 32
年金福祉事業団	255
納税者番号制度	164
延払輸出金融（サプライヤーズ・クレジット）	125
乗換え	160, 163
ノンペーパー	288

ハ行

配偶者特別控除（の創設）	246, 247
バブル経済	7, 11, 93, 220, 221, 236, 257, 270
バブル崩壊	7, 8, 258
バランスシート調整	7
非課税貯蓄制度の適正化	247
非関税障壁の撤廃	131, 311
非居住者ユーロ円債の自由化	303
ヒナイン・ネグレクト政策	108
ヒューストン・サミット	284
ファイル・アンド・ユース制度	189
福祉元年	21, 33
福田ドクトリン（「我が国の東南アジア政策」）	129
不公平税制の見直し（是正）	65, 163
不正商品協定	133
普通銀行のあり方（金融制度調査会答申）	

82, 175
 物価対策閣僚協議会 22
 物価調整減税 60, 62
 物価問題関係閣僚会議 29
 プラザ合意 6, 11, 16, 105, 215, 227, 228, 256, 257, 287, 288, 295
 ブラック・マンデー 6, 11, 220, 222, 258, 270, 292, 295, 307
 プレイディ債 287
 プレイディ提案 286
 フレーム試算 140, 143
 プレトンウッズ国際通貨体制 19
 プンタ・デル・エステ宣言 313
 分類資産 82
 平成景気 221, 236, 252
 平成不況 236, 238
 ベーカー構想 (ベーカー・イニシアティブ) 285
 ベーカー提案 290
 ベネチア・サミット (1980年) 191
 ベネチア・サミット (1987年) 284, 292
 ベルサイユ・サミット 192
 変動相場制 (フロート制) 5, 16, 19, 31, 100, 111
 防衛関係費対 GNP 比 1% 枠 227
 貿易黒字問題 34
 貿易の技術的障害に関する協定 (スタンダー・コード、昭和55年条約第11号) 311
 貿易摩擦 (国際経済摩擦) 141, 143, 209
 法人税貸倒引当金法定繰入率の引下げ 65, 247
 法人臨時特別税 245
 ホーム・メイド・インフレ 72
 保険業法 (昭和14年法律第41号) 93
 保険審議会 93, 96, 188
 母子福祉年金の給付額引上げ 37
 補助貨幣回収準備金の取崩し 168
 補助金等の整理合理化 226
 補正予算 32, 35, 37, 40, 43, 46, 48, 148, 149, 153, 227, 229, 234, 235
 細見私案 (東京 IBF 構想) 299
 ボン・サミット (1978年) 45, 108, 118
 ボン・サミット (1985年) 216, 283, 313
 本省監理会社 88
 本邦銀行の海外進出 120, 306

本邦証券会社の海外進出 306

マ行

マイナス・シーリング 147, 148, 153, 169, 227, 233
 前川レポート (国際協調のための経済構造調整研究会報告書) 218, 256, 290, 298
 窓口指導 10, 22, 29, 137
 マニラ宣言 127
 マネーサプライ 14, 70, 258
 宮澤提案 (宮澤構想) 284, 286
 宮澤＝ベーカー会談 291
 宮澤＝ベーカー共同声明 291
 民間外債の発行 (停止) 115, 122, 207
 民間事業者の能力の活用による特定施設の整備の促進に関する臨時措置法 (民活法、昭和61年法律第77号) 254
 無担保公募社債 86
 メキシコ債務危機 206
 メニュー・アプローチ 285
 戻し税 62
 モルガン・ペーパー 199

ヤ行

USTR (米国通商交渉特別代表部) 282
 有価証券譲渡益課税 (の強化) 65, 165
 有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律 (昭和61年法律第74号) 273
 郵便局の国際窓口販売 255
 郵便貯金金利の引下げ 174
 郵便貯金特別会計 255
 郵便貯金特別会計金融自由化対策資金 242, 255
 郵便貯金の少額貯蓄利子非課税制度 170, 242, 248, 255
 郵便貯金非課税制度改定に際しての政府・与党合意 255
 郵便貯金問題に関する関係三大臣合意 170
 ユーロ円貸付 203, 303
 ユーロ円債 123, 204
 ユーロ円 CD 204, 304
 ユーロ円 CP 304
 ユーロドル・ワラント債 307
 輸出前受規制 115
 輸入価格動向調査 27

輸入数量制限制度 (IQ)	311
輸入促進措置	118
要監視会社制度	91
預金金利の自由化	175, 261
預金準備率の引上げ	10, 22, 24, 29, 72
預金準備率の引下げ	137
預金保険制度	264
予算編成方針	31, 37, 168
預託金利法定制の廃止	254
預託金利の逆転現象	254

ラ行

ラーメン減税	165
ランブイエ・サミット (1975年)	106, 107, 131
リクルート事件	224, 250
利子・配当所得課税の総合課税	162
利子・配当所得の一律源泉分離課税制度	247, 248
利子・配当所得の源泉分離選択課税制度	163
利子・配当所得の税率引上げ	62
旅客鉄道会社及び日本貨物鉄道会社に関する法律 (昭和61年法律第88号)	232
臨時行政改革推進審議会 (行革審、新行革審)	139, 153, 221, 233, 249
臨時行政改革推進審議会土地対策検討委員会 (土地臨調)	222
臨時行政調査会 (第2次臨調、土光臨調)	8, 138, 140, 147, 148, 154, 165, 167, 231

臨時地方特例交付金	40
臨時特別公債	238, 245
累積債務問題	192, 285
ルーブル合意	219, 284, 291, 293
レーガノミクス	6, 190
レファレンス・レンジ	291
老人・母子家庭等に対する利子非課税制度	242, 247, 248
老年者扶養控除の創設	58
老齢福祉年金の給付額引上げ	37
ロクイチ国債	159
60年償還ルール	159, 161
ロッキード事件	25
ロンドン経済宣言	192
ロンドン・サミット (1977年)	108
ロンドン・サミット (1984年)	192

ワ行

わが国経済協力の推進について (対外経済協力審議会答申)	308
我が国の経済協力の基本方針	209
ワシントン合意	126
ワラント債 (新株引受権付社債)	208, 270
湾岸危機	224, 236
湾岸戦争	224, 236, 245
湾岸地域における平和回復活動を支援するため平成2年度において緊急に講ずべき財政上の措置に必要な財源の確保に係る臨時措置に関する法律 (平成3年法律第2号)	245
湾岸平和基金	237, 239

【執筆者略歴】 (50音順)

浅井良夫 (あさい・よしお)

1949年生まれ。一橋大学大学院経済学研究科博士課程単位取得退学(経済学博士)。

現在、成城大学経済学部教授。

主な業績 『戦後改革と民主主義—経済復興から高度成長へ—』(吉川弘文館、2001年)、『昭和財政史—昭和49～63年度』第7巻「国際金融・対外関係事項・関税行政」(共著、東洋経済新報社、2004年)ほか。

伊藤 修 (いとう・おさむ)

1956年生まれ。東京大学大学院経済学研究科博士課程単位取得退学(経済学博士)。

現在、埼玉大学経済学部教授。

主な業績 『日本型金融の歴史的構造』(東京大学出版会、1995年)、『昭和財政史—昭和49～63年度』第6巻「金融」(共著、東洋経済新報社、2003年)ほか。

寺井順一 (てらい・じゅんいち)

1954年生まれ。早稲田大学第一文学部卒業。

現在、財務省財務総合政策研究所総括主任研究官。

主な業績 『昭和財政史—昭和49～63年度』第3巻「特別会計・政府関係機関・国有財産」(共著、東洋経済新報社、2002年)、『苦悩の蔵相たち—止められなかった戦争』(霞出版社、2004年)ほか。